

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03 - 5839 - 2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,379,770	10,924,019	45,685,494
経常利益 (千円)	694,209	515,646	2,505,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	320,525	248,745	1,205,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,206	248,606	1,125,497
純資産額 (千円)	16,806,938	17,435,896	17,395,722
総資産額 (千円)	29,199,667	28,656,900	28,146,848
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.72	12.96	62.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.62	12.90	62.55
自己資本比率 (%)	57.5	60.8	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、依然としてお客様の選別志向は厳しく、居酒屋は食材価格の上昇や人手不足の影響に加え、異業種を含めた企業間競争の激化など、引き続き、厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消から地産店消への深化の推進に取り組むとともに、「食」と「飲」を中心とした総合サービス産業への発展にも取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、お客様から「ありがとう」をいただくため、従業員満足を重視するとともに、新規出店を抑え、既存店舗のサービスレベル向上に努めてまいりました。また、グローバル人材の確保のため、外国人の採用と教育訓練に注力してまいりました。外国籍パートナー（社員、アルバイト）の教育訓練については研修センター店において、外国籍社員が指導員となり、「目の前のお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」ための人材育成に努めております。

アライアンスの展開としましては、昨年、当社の関連会社となった株式会社つぼ八とのシナジーを追求してまいりました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、店舗独自の日替わりメニューを充実させることはもちろん、「ステーキフェア」「ご宴会キャンペーン」の実施など、「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が2店舗（3店舗の退店）、フランチャイズへの建売が2店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は345店舗（前期末346店舗、前年同四半期末348店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は93店舗（前期末93店舗、前年同四半期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店の新規出店が1店舗（4店舗の退店）、直営店からの転換が2店舗（直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は271店舗（前期末274店舗、前年同四半期末277店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は21店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は13店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は743店舗、当社の店舗数は709店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、当社における直営店の既存店売上高が対前年比95.9%であったこと等により、10,924百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面におきましては、食材価格の上昇による影響を極力抑えるため、メニューの絞り込みやアイテム数の削減、スポット商品の機動的な調達、メニュー粗利ミックスのコントロールを行ったこと等により、売上総利益は7,395百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益については、経費の見直し等により、496百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は、515百万円（前年同期比25.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失が減少したこと等により、248百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて510百万円増加し、28,656百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が298百万円減少した一方で、現金及び預金が976百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて469百万円増加し、11,221百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が189百万円、有利子負債が186百万円減少した一方で、前受収益が724百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて40百万円増加し、17,435百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが220百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が248百万円増加したこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,340,800	19,340,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	19,340,800	-	5,772,621	-	772,621

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,191,000	191,910	
単元未満株式	普通株式 1,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800		
総株主の議決権		191,910	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	148,700	-	148,700	0.77
計		148,700	-	148,700	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,349	8,169,793
売掛金	805,825	726,027
F C債権	468,559	406,129
商品	323,690	320,567
貯蔵品	23,632	15,945
その他	980,210	894,366
貸倒引当金	186,539	213,683
流動資産合計	9,608,729	10,319,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,500,004	4,378,198
その他(純額)	710,241	658,996
有形固定資産合計	5,210,246	5,037,194
無形固定資産		
のれん	5,172,392	5,048,723
その他	27,800	25,918
無形固定資産合計	5,200,193	5,074,642
投資その他の資産		
差入保証金	5,877,276	5,845,870
その他	2,255,310	2,385,016
貸倒引当金	4,907	4,970
投資その他の資産合計	8,127,679	8,225,917
固定資産合計	18,538,118	18,337,754
資産合計	28,146,848	28,656,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,882,268	2,733,474
F C 債務	411,302	392,158
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	469,966	435,409
賞与引当金	253,308	63,521
役員賞与引当金	6,304	1,170
資産除去債務	18,618	26,153
その他	2,823,789	3,911,981
流動負債合計	7,325,542	8,023,854
固定負債		
長期借入金	295,068	180,072
退職給付に係る負債	199,055	202,023
資産除去債務	938,703	930,087
その他	1,992,757	1,884,966
固定負債合計	3,425,583	3,197,149
負債合計	10,751,125	11,221,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,330,960
利益剰余金	9,595,117	9,623,430
自己株式	365,131	314,419
株主資本合計	17,372,280	17,412,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,805	18,753
退職給付に係る調整累計額	566	424
その他の包括利益累計額合計	19,371	19,178
非支配株主持分	4,070	4,125
純資産合計	17,395,722	17,435,896
負債純資産合計	28,146,848	28,656,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,379,770	10,924,019
売上原価	3,694,339	3,528,488
売上総利益	7,685,431	7,395,531
販売費及び一般管理費	6,997,992	6,899,368
営業利益	687,438	496,163
営業外収益		
受取利息	1,226	874
受取配当金	6,132	6,242
受取手数料	16,194	17,026
その他	4,991	13,026
営業外収益合計	28,544	37,170
営業外費用		
支払利息	2,275	689
持分法による投資損失	-	13,415
支払補償費	15,618	1,851
その他	3,880	1,729
営業外費用合計	21,774	17,687
経常利益	694,209	515,646
特別利益		
受取補償金	26,500	-
特別利益合計	26,500	-
特別損失		
固定資産売却損	2,262	-
固定資産除却損	20,885	8,430
減損損失	114,666	29,236
その他	2,998	378
特別損失合計	140,813	38,045
税金等調整前四半期純利益	579,896	477,600
法人税、住民税及び事業税	397,009	359,849
法人税等調整額	137,697	131,048
法人税等合計	259,312	228,801
四半期純利益	320,583	248,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,525	248,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	320,583	248,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,115	51
退職給付に係る調整額	261	141
その他の包括利益合計	4,376	193
四半期包括利益	316,206	248,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,148	248,551
非支配株主に係る四半期包括利益	58	54

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	274,550千円	245,070千円
のれんの償却額	123,783千円	123,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円72銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,525	248,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	320,525	248,745
普通株式の期中平均株式数(株)	19,168,060	19,189,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円62銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,213	89,396
(うち新株予約権)(株)	110,213	89,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	220,432千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。